令和6年度当初予算案

(記者会見資料)



桶川市

目 次

当初予算案の概要	1
桶川市当初予算案会計別総括表・予算案	4
当初予算案主要事業一覧	7
当初予質家主要事業の概要	a

令和6年度当初予算案の概要

I 予算総括

昨年5月に、私たちの生活様式に大きな変化をもたらした、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけを「2類相当」から「5類」に引き下げられました。それに伴って、現在は、社会経済活動の正常化が進みつつあります。そのような明るい兆しが見られた矢先に、世界的な物価高騰が起こっており、我が国においても賃金上昇が図られているものの、実質賃金は減少するなど、市民生活に大きな影響を与えています。

こうした社会経済状況が大きく変化し、不透明さが増した経済状況にあって も、時代や社会の変化に柔軟に対応し、多様化する行政需要に着実に対応して いく必要があり、「夢と希望を未来へつなぐまちづくり」の推進に向け、当市の 発展や市民福祉の向上を図るために必要な施策をスピード感を持って展開して いかなければなりません。

そのため、当初予算の編成にあたりましては、第六次総合計画を基本とし、 新しい時代を見据え、以下に掲げる5つの分野へ限られた財源を重点的に配分 することとし、必要な措置を講じたところです。

1 安心安全で利便性の高いまちづくりの推進

主要事業一覧: No.1.4.5.7.19.20.22.24.29

2 こどもが輝き、安心して子育てができるまちづくりの推進

主要事業一覧: No.9.10.11.13.14.17.25.26.27.28

3 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進

主要事業一覧: No.15.16

4 にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりの推進

主要事業一覧: No.3, 12, 18,

5 新たな時代に向けたまちづくりの推進

主要事業一覧: No.2. 6. 8. 21. 23. 30

Ⅱ 予算規模

1 一般会計

282億7,600万円 (前年度比 18億1,400万円 6.9%増)

264億6, 200万円 (令和5年度)

市の総合的な施策の推進にかかる一般会計につきましては、道の駅整備事業、いずみの学園整備事業及び児童手当支給対象の拡大などの増加により、前年度比18億1,400万円(6.9%)増の282億7,600万円となりました。

2 特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計合計) <u>153億6,200万円 (前年度比 2億5,700万円 1.7%</u>増)

151億 500万円 (令和5年度)

特別会計の合計額は、介護保険特別会計などの増加により、前年度比2億5,700万円(1.7%)増の151億500万円となりました。 ※会計別の予算規模はP4を参照してください。

3 公共下水道事業会計

16億5,523万9千円 (前年度比 6,940万円 4.4%増)

15億8,583万9千円 (令和5年度)

ストックマネジメント計画などの増加により、前年度比6,940万円(4.4%)増の16億5,523万9千円となりました。

Ⅲ 一般会計当初予算案の概要

1 歳入の状況

【市 税】

歳入の根幹である市税につきましては、令和5年度の決算見込額や経済動向などを参考に、前年度比1.1%減の106億8,799万円を計上しました。

(参考) 市税当初予算額の推移

(単位:百万円,%)

年 度	令 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
市税当初予算額	10,360	10,021	10,336	10,804	10,688
増減率	0.3	△3.3	3.1	4.5	△1.1

【地方譲与税・県税交付金】

地方譲与税や県税交付金につきましては、地方財政計画などを参考にそれぞれ計上しました。

【地方交付税】

地方交付税につきましては、令和5年度の算定額や地方財政計画などを参

考に前年度比14.8%増の36億5,000万円を計上しました。

【国庫支出金】

国庫支出金につきましては、児童手当負担金などの増加により前年度比9.6%増の43億3,130万9千円を計上しました。

【県支出金】

県支出金につきましては、乳幼児医療費支給事業補助金などの増加により前年度比4.2%増の18億8,890万8千円を計上しました。

【繰入金】

繰入金につきましては、減債基金繰入金を計上するなどにより前年度比 1. 9%増の9億8, 237万円を計上しました。

(参考) 基金状況

(単位:千円)

年度	令和5年度末 残 高 見 込	令和6年度 繰入額
財政調整基金	994,080	881,818
減債基金	794,487	59,000

【市 債】

市債につきましては、商工債(道の駅整備事業)などの増加により前年 度比33.7%増の31億2,310万円を計上しました。

地方交付税の代替であります臨時財政対策債は、地方財政計画を参考に 前年度比61.9%減の8,000万円を計上しました。また、普通建設事 業に充当しますその他の市債につきましては、後年度の財政負担に留意し ながら、見込み得る額をそれぞれ計上しました。

(参考) 市債年度末残高の推移

(単位:百万円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 見 込	令和6年度 見 込
市債総額	25,806	25,717	24,702	24,340	25,030
うち臨時財政対策債	12,725	13,150	12,450	11,524	10,509
うち通常債	11,060	10,665	10,469	11,152	12,975
うち庁舎建設事業債	2,021	1,902	1,783	1,664	1,546

2 歳出の状況

令和6年度当初予算案主要事業一覧(P7~P8)による。

令和6年度桶川市当初予算案会計別総括表

(単位:千円,%)

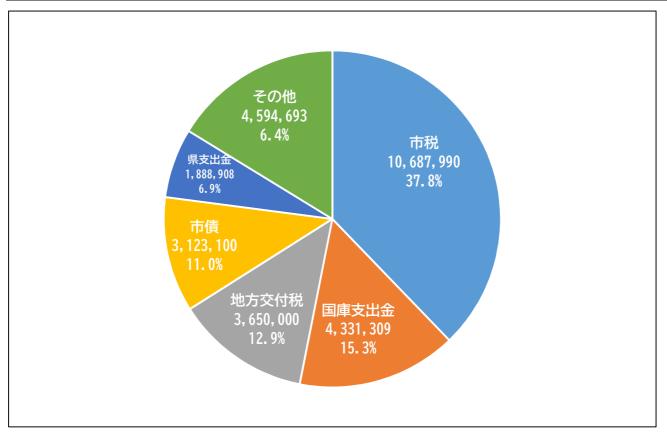
_									<u>(単位:十片</u>], 70/		
会	雪上	≑ 1. /	∌ L /	計 /	区	分	令和6年	F度	令和5年	F度	比較増	減
云	ĦΙ			71	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
_	般		会	計	28, 276, 000	62.4	26, 462, 000	61.3	1,814,000	6.9		
特	国民健	康保	以除特別	引会計	7, 112, 000	15.7	7, 295, 000	16.9	△183,000	△2.5		
別会	介護係	保険	特別	会計	6, 852, 000	15.1	6,468,000	15.0	384,000	5.9		
計	後期高	齢者[医療特別	削会計	1,398,000	3.1	1,342,000	3.1	56,000	4.2		
公卦	 卡下水	道:	事業	会計	1,655,239	3.7	1,585,839	3.7	69,400	4.4		
,	合		前日	+	45, 293, 239	100.0	43, 152, 839	100.0	2, 140, 400	5.0		

[※] 公共下水道事業会計については「予算額=総費用-減価償却費+資本的支出」として いる。

令和6年度桶川市一般会計当初予算案

1. 歳入款別 (単位:千円, %)

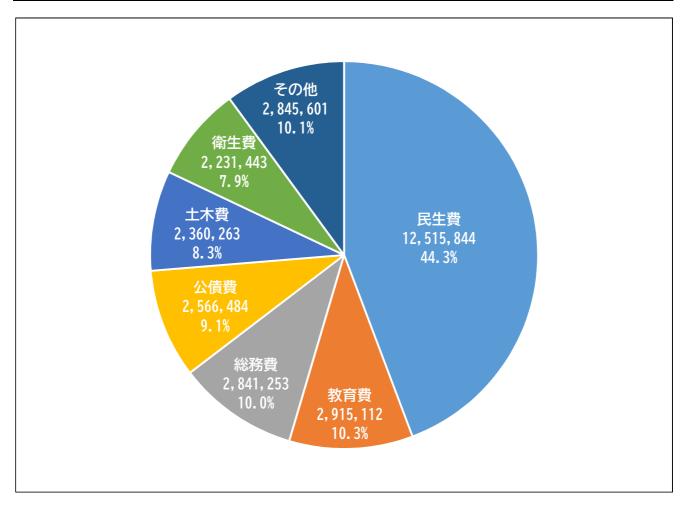
I. 「「「「」」「「」」	(十匹・	十口,70/					
款 / 区 分	令和6年	度	令和5年	度	比較増減		
秋 / 匹 刀	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 市税	10,687,990	37.8	10,803,859	40.8	△115 , 869	△1.1	
2 地方譲与税	185,000	0.7	163,000	0.6	22,000	13.5	
3 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	
4 配当割交付金	64,000	0.2	54,000	0.2	10,000	18.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	76,000	0.3	31,000	0.1	45,000	145.2	
6 法人事業税交付金	110,000	0.4	83,000	0.3	27,000	32.5	
7 地方消費税交付金	1,680,000	5.9	1,700,000	6.4	△20,000	△1.2	
8 環境性能割交付金	30,000	0.1	18,000	0.1	12,000	66.7	
9 地方特例交付金	81,000	0.3	87,000	0.3	△6,000	△6.9	
10 地方交付税	3,650,000	12.9	3, 180, 000	12.0	470,000	14.8	
11 交通安全対策特別交付金	9,413	0.0	10, 106	0.0	△693	△6.9	
12 分担金及び負担金	143, 234	0.5	145, 128	0.6	△1,894	△1.3	
13 使用料及び手数料	251,500	0.9	253,328	1.0	△1,828	△0.7	
14 国庫支出金	4,331,309	15.3	3, 950, 430	14.9	380,879	9.6	
15 県支出金	1,888,908	6.7	1,813,212	6.9	75,696	4.2	
16 財産収入	36,191	0.1	36,230	0.1	△39	△0.1	
17 寄附金	74,836	0.3	70,778	0.3	4,058	5.7	
18 繰入金	982,370	3.5	964,278	3.7	18,092	1.9	
19 繰越金	150,000	0.5	150,000	0.6	0	0.0	
20 諸収入	719, 149	2.6	611,051	2.3	108,098	17.7	
21 市債	3, 123, 100	11.0	2, 335, 600	8.8	787,500	33.7	
合 計	28, 276, 000	100.0	26, 462, 000	100.0	1,814,000	6.9	



令和6年度桶川市一般会計当初予算案

2. 歳出款別 (単位:千円,%)

款 / 区 分	令和6年	度	令和5年	度	比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	223, 298	0.8	225, 293	0.8	△1,995	△0.9	
2 総務費	2,841,253	10.0	2,891,488	10.9	△50 , 235	△1.7	
3 民生費	12, 515, 844	44.3	11,467,334	43.3	1,048,510	9.1	
4 衛生費	2, 231, 443	7.9	2, 132, 055	8.1	99,388	4.7	
5 労働費	70,461	0.3	70, 205	0.3	256	0.4	
6 農林水産業費	84,705	0.3	79, 275	0.3	5,430	6.8	
7 商工費	1, 377, 841	4.9	215, 570	0.8	1, 162, 271	539.2	
8 土木費	2, 360, 263	8.3	2, 303, 582	8.7	56,681	2.5	
9 消防費	1,059,293	3.7	1,026,531	3.9	32,762	3.2	
10 教育費	2, 915, 112	10.3	3, 375, 162	12.8	△460 , 050	△13.6	
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
12 公債費	2, 566, 484	9.1	2,645,502	10.0	△79,018	△3.0	
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合 計	28, 276, 000	100.0	26, 462, 000	100.0	1,814,000	6.9	



令和6年度当初予算案主要事業一覧

(単位:千円)

No.	区分	= ***				
	F 71	事 業	名 	予算額	担当課	ページ
		秘書雪	室			
1	新規	広報全戸配布事業		3,035	秘書広報課	9
		企画財政	汝部			
2	新規	日出谷地区公共施設等	整備事業	9, 083	企画調整課	10
		環境経済	斉部			
3	継続	道の駅推進事業		1, 204, 997	道の駅整備課	11
4	新規	防犯カメラ設置事業		2,640	安心安全課	12
5	新規	自転車用ヘルメット購	入補助事業	1,000	安心安全課	13
6	継続	環境基本計画策定事業		5, 869	環境対策推進課	14
7	新規	自転車駐車場改修事業		2,800	安心安全課	15
8	継続	脱炭素推進事業		389, 314	環境対策推進課	16
		福祉部	FB .			
9	拡大	保育所等保育料軽減事 料軽減の拡充)	業(第2子保育	14, 527	保育課	17
10	新規	放課後児童クラブ昼食 入事業	配食サービス導	2, 684		18
11	継続	いずみの学園整備事業		352, 766	児童発達支援セン ターいずみの学園	19
12	拡大	手話通訳者養成事業(充)	養成講座の拡	1, 893	障害福祉課	20
13	新規	こども計画策定事業		4, 007	子ども未来課	21
14	継続	鴨川保育所大規模改修		165, 229	保育課	22

令和6年度当初予算案主要事業一覧

(単位:千円)

No.	区分	事 業 名	予算額	担当課	ページ
		健康推進部			
15	新規	がん患者ウィッグ等購入費助成事業	300	健康増進課	23
16	新規	介護入門的研修事業	822	高齢介護課	24
17	拡大	妊婦・乳児等健康診査事業(1か月児健 康診査の追加)	46, 474	健康増進課	25
		都市整備部			
18	継続	駅西口公園リニューアル事業	58,960	市街地整備課	26
19	継続	駅西口トイレ整備事業	105,000	道路河川課	27
20	新規	目沢排水路調節池整備事業	28,000	道路河川課	28
21	継続	駅東口整備事業	50, 215	駅東口整備推進課	29
22		愛宕東線整備事業	134, 716	市街地整備課	30
23	継続	 都市計画マスタープラン・立地適正化 計画策定事業	25, 740	都市計画課	31
24	継続	河川浚渫推進事業	263,000	道路河川課	32
		教 育 部			
25	継続	体育館空調設備整備事業	333, 358	教育総務課	33
26	新規	部活動地域移行検討協議会設置事業	161	学校支援課	34
27	拡大	適応指導事業(駅東側での対応)	4, 166	学校支援課	35
28		食育・地産地消推進事業	_	教育総務課	36
29	新規	桶川サン・アリーナ(サブアリーナ) 暑さ対策事業	4, 099	生涯学習・ス ポーツ推進課	37
30	継続	川田谷生涯学習センター等外構整備事 業	159, 020	文化財課 (歴史民俗資料館)	38

N	No. 1	広報全戸配布事業	新規
了	分 算額	3,035千円	
	の背景 目的	現在、広報誌については、自治会を通じ主に自治会 に配布を行うとともに、市内公共施設をはじめ、駅や スーパー(移動スーパー含む)、コンビニなどに広報 している。令和6年度から、より確実に全市民へ情報 ため、ポスティングにより市内各世帯に広報誌を配布	郵便局、 誌を設置 を届ける
事業	(の概要	令和7年1月(広報おけがわ2月号)から、ポステよる広報誌の市内全戸配布を実施する。 【主な内容】 ○広報等配布業務委託 3,035千円	ィングに
問	担当課	秘書室 秘書広報課	
問合せ先	課長名	松崎 洋孝	
先	電話	048(786)3211 内線1510	

	No.2	日出谷地区公共施設等整備事業	新規
子	5 算額	9,083千円	
	の背景 目的	第六次総合計画における日出谷地区のコミュニテ おいて、地域の交流や生涯学習、子育て支援機能の導 地域のニーズに即した公共施設等を整備する。	
事業	の概要	日出谷地区のコミュニティ拠点における公共施設に向け、施設計画の概略検討や民間企業の進出意欲調業スキームの全体像を整理することを目的に基礎調する。 【主な内容】 〇基礎調査委託 9,083千円	査など事
問	担当課	企画財政部 企画調整課	
問合せ先	課長名	向井 一哲	
先	電話	048(786)3211 内線1610	

	No.3	道の駅推進事業	継続	
]	⁵ 算額	1,204,997千円		
当市は首都圏のほぼ中央に位置しており、圏央道やが開通したことから、主要な広域交通網の結節点とる。				
事業の概要		令和5年度から行っている建設業務を引き続き進むに、令和7年3月開業に向け開業準備業務を実施するでは、令和7年3月開業に向け開業準備業務を実施するである。 【主な内容】 (施設整備費(建設・工事監理・開業準備) 1,204,750千円 (その他経費247千円	_	
問	担当課	環境経済部 道の駅整備課		
問合せ先	課長名	山田知広		
先	電話	048(786)3211 内線2230		

	No.4	防犯カメラ設置事業	新規
予	S 算額	2,640千円	
防犯対策及び犯罪抑止効果を高め、第六次総合計画		警察と連携・協議し、防犯カメラを設置することに 防犯対策及び犯罪抑止効果を高め、第六次総合計画基 における「安心して暮らし続けられる 桶川」の実現 す。	本構想
事業	美の概要	防犯対策及び犯罪抑止効果を高めるため、桶川駅東び西口付近に防犯カメラを設置する。 【主な内容】 〇防犯カメラ設置工事 2,640千円	口付近及
問	担当課	環境経済部 安心安全課	
問合せ先	課長名	千代	
九	電話	048(786)3211 内線2170	

	No.5	自転車用ヘルメット購入補助事業	新規
子	, 算額	1,000千円	
道路交通法一部改正に伴い、令和5年4月から自転車のヘルメット着用が努力義務化された。 しかし、埼玉県内の市町村におけるヘルメット着用率平均よりも低く、本市においても普及しているとは言い況にある。 そのため、購入費の一部補助を行うことにより、交通の被害の軽減及び、自転車乗用中のヘルメット着用の普を図る。		率は全国 い難い状 通事故時	
自転車乗用時のヘルメット着用を促進するため、ヘルメ 購入費を補助する。 【主な内容】 ○自転車用ヘルメット購入費補助金 1,000千円 補助対象経費:自転車用ヘルメット購入費 補 助 率:補助対象経費の1/2(限度額2千円)		円 ·	
間	担当課	環境経済部 安心安全課	
問合せ先	課長名	千代 篤	
先	電話	048(786)3211 内線2170	

	No.6	環境基本計画策定事業	継続
3	分 算額	5,869千円	
当市では、地方自治体における環境行政のマスターある環境基本計画を平成24年に策定した。 第六次総合計画基本構想における「環境にやさしくの 調和した 桶川」の実現に向け、再生可能エネルギーの ごみの減量・再資源化、公園のみどりや水辺の保全と り、人と自然にやさしく、みどり豊かで快適なまちづき 進する。		みどりと の導入や 活用を図	
地球温暖化対策や資源循環型社会の構築、快適で衛生的な 域環境や緑の空間の創出、憩いの自然空間の保全と活用を言 的に実施するために、「桶川市環境基本計画」を策定する。 【主な内容】 〇環境基本計画策定協議会委員謝礼 215千円 〇環境基本計画策定委託 5,654千円 ・契約日:令和5年6月29日 (令和5年度債務負担行為による) ・契約期間:令和5年6月29日~令和7年3月14日		用を計画する。	
問	担当課	環境経済部 環境対策推進課	
問合せ先	課長名	矢代 雅之	
先	電話	048(786)3211 内線2150	

	No.7	自転車駐車場改修事業	新規
子	海額	2,800千円	
	:の背景 目的	桶川駅西口第1自転車駐車場は、昭和61年4月の設置38年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、高行うことにより、駐車可能台数を増やすなど利用者の利何向上を図る。	改修を
事業	の概要	令和6年度は桶川駅西口第1自転車駐車場改修工事の委託を行う。 【主な内容】 〇設計委託 2,800千円	の設計
問	担当課	環境経済部 安心安全課	
問合せ先	課長名	千代 篤	
先	電話	048(786)3211 内線2170	

	No.8	脱炭素推進事業	継続	
3	笋 類	389, 314千円		
	の背景 目的			
事業	の概要	環境負荷の低減やごみの減量・再資源化に向けた取り組みを 実施する。 【主な内容】 ○再生可能エネルギー等の普及促進 ・住宅用新・省エネルギー機器設置費補助金6,000千円 ・公共施設(道路照明灯など)のLED化 49,135千円 ・太陽光発電設備の設置(いずみの学園) 8,346千円 ○ごみの減量・再資源化 ・剪定枝等のチップ化 12,499千円 ・生ごみ処理容器購入費補助金 560千円 ・家庭用生ごみ水切り器の配布 440千円 ・ごみ減量化対策推進協議会の開催 141千円		
問	担当課	・プラスチックなどごみの再資源化 312,1 環境経済部 環境対策推進課		
問合せ先	課長名	矢代 雅之		
先	電話	048(786)3211 内線2150		

	No.9	保育所等保育料軽減事業拡大
子	分 算額	14,527千円
事業の背景 ・目的		国の保育料軽減制度においては、第1子の就学に伴い、第2子軽減を受けていた園児の保育料について軽減措置がなくなることから、子育て世帯を支援するため、市独自の支援策として、軽減措置を拡充する。
事業の概要		市独自の子育で支援策として、第1子の年齢に関わらず、全ての第2子の保育料について、半額に軽減する。 【主な内容】 〇保育料の減額(歳入) 10,843千円全ての第2子にかかる保育料の半額軽減の実施に伴う歳入の減額(公立保育所、私立保育所に通園する児童) 〇保育料収入減額分に対する施設給付費の増額(歳出)3,684千円保育料の半額軽減の実施に伴い、保育料収入が減少する施設に対し、減額を補うため給付する(認定こども園、地域型保育施設に通園する児童)
問	担当課	福祉部 保育課
問合せ先	課長名	植木 明伸
	電話	048(786)3211 内線2510

ľ	No.10	放課後児童クラブ昼食配食サービス導入事業 新規
Ť	予算額 2,684千円	
事業の背景 ・目的		放課後児童クラブにおける長期休業中の昼食の配食サービスについて、利用者からのニーズを踏まえて導入することにより、働く保護者の負担軽減を図る。
事業の概要		夏休み等の1日開室時に昼食の配食サービスを全ての公営クラブで導入するため、職員配置し、お昼の発注等を行う。 【主な内容】 事業実施するための職員配置 2,684千円
問	担当課	福祉部 保育課
問合せ先	課長名	植木 明伸
先	電話	048(786)3211 内線2510

N	No.11	いずみの学園整備事業		継続
予算額 352,766千円				
事業の背景 ・目的		昭和50年に開園し建築から49年経過する、 (川田谷地内)について、老朽化対策と併せ、近 害への対策を図るため、水害危険度の低い場所(内)への移転整備を行う。	年多	発する災
・目的 内)への移転整備を 令和5年度から2 令和7年1月から新 【主な内容】 ○総事業費 ・整備工事費 ・ ・工事監理 ・引越委託 ・備品購入費 ・ 【いずみの学園新施 ・開 ・開 ・工事場所:上日 ・		 ○総事業費(継続費) ・整備工事費 (令和5年度) (令和6年度) (・工事監理委託(令和6年度)) (つその他経費) ・引越委託等 443, 437, 112, 325, 6, 2, 	00 00 00 00 00	0千円 0千円 0千円
問合	担当課	福祉部 児童発達支援センターいずみの学園		
問合せ先	課長名	日野弘之		
九	電 話	048 (786) 2306		

N	lo.12	手話通訳者養成事業(養成講座の拡充)	拡大
子	予算額 1,893千円		
事業の背景・目的		市の登録手話通訳者認定試験については、埼玉県 ている「手話通訳者養成講座」を修了すること等を ている。今回、市が実施している通訳者の養成講座 上、今後、講座受講修了者を認定試験の要件に追加 により、登録手話通訳者の増員を図る。	要件とし を拡大の
		市の「手話奉仕員養成講座(全45回)」受講修了者して実施している「県の手話通訳者養成講座の事前学とした講座(全11回)」について、2年間で全60回の養と拡大して実施する。	習を目的
事業の概要		【主な内容】 ○手話通訳者養成事業委託 1,893千円 内 訳:講師謝礼等 1,352千円 人件費等 541千円 委託先:社会福祉協議会	
問	担当課	福祉部 障害福祉課	
問合せ先	課長名	加納 秀一	
<u>先</u>	電話	048(786)3211 内線2430	

N	lo.13	こども計画策定事業	新規
子	算額	4,007千円	
本市では、子ども・子育て支援法に基づき、現在、「発展」は、子ども・子育て支援事業計画(令和2年度~令利度)」を策定し、多様化する市民の生活実態に配慮しなが切れ目のない子育て支援を実現するため、様々な事業にあんでいる。 ・目的 本計画が令和6年度末までとなることから、国から示す「こども大綱」を勘案し、これまでの「子ども・子育で発験計画」に代わり、新たに「こども計画(令和7年度~名1年度)」を策定する。		令和6年 ながら、 に取り組 示された て支援事	
事業	本市の「こども計画」は、「子ども・子育て支援事業計画「子どもの貧困対策計画」、「子ども・若者計画」、「次世代育支援行動計画」等を一体のものとして作成することで、こど若者の権利と成長を図るための施策をまとめる。 事業の概要 【主な内容】		世代育成
問	担当課	福祉部 子ども未来課	
問合せ先	課長名	小島 輝夫	
先	電話	048(786)3211 内線2490	

	No.14	鴨川保育所大規模改修事業継続	
ī	⁵ 算額	類 165,229千円	
	開園から40年以上経過し、老朽化している鴨川保育所に 事業の背景 ・目的 る。		
事業	・目的 る。		
問	担当課	福祉部 保育課	
問合せ先	課長名	植木 明伸	
先	電話	048(786)3211 内線2510	

N	No.15	がん患者ウィッグ等購入費助成事業	新規
子	5 算額	300千円	
	の背景 目的	がん医療の進歩によって治療を継続しながら社会会 るがん患者が増加している。がんの治療と学業や仕事 可能とし、治療後も同様の生活を維持する上で、治療 見変化に対するケア(アピアランスケア)が重要であ	の両立を に伴う外
事業	がん患者の方の心理的・経済的な負担の軽減を図り、安心て社会参加を継続できるよう、外見の変化を補うウィッグ等購入に要する費用の一部を助成する。 事業の概要 【主な内容】 〇がん患者ウィッグ等購入費助成金 300千円 (1人当たり上限1万円)		ッグ等の
問	担当課	健康推進部 健康増進課	
問合せ先	課長名	池田 えり子	
先	電話	048 (786) 1855	

N	No.16	介護入門的研修事業	新規
了	吳 類	822千円	
事業の背景 ・目的		将来的な介護人材不足に備え、介護人材育成のするでは、介護サービスを身近な地域の人材で行える仕組みなっている。 介護に関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業る上での不安を払拭するため、基本的な知識を研修すより、介護分野への参入を促進する。 また、地域の介護事業所等とのマッチングもあわせることにより更なる支援を図る。	が必要と 務に携わることに
事業の概要		介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身になるに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本を学ぶことができるよう研修等を実施する。 【主な内容】 〇 介護入門的研修業務委託 822千円 1 入門的研修の内容 介護に関する基本的な知識等 全21時間 2 マッチングの内容 職場体験、地域の介護事業所とのマッチング	的な技術
問	担当課	健康推進部 高齢介護課	
問合せ先	課長名	梅津 克広	
先	電話	048(786)3211 内線2450	

N	lo.17	妊婦・乳児等健康診査事業(1か月児健康診 査の追加) 拡大
了	笋 類	46,474千円
事業の背景・目的		本市では、4か月児、1歳6か月児、3歳3か月児に対する健康診査及び7か月児・10か月児の乳児相談を実施している。 乳幼児への切れ目のない支援を提供するため、新たに1か月児健康診査を追加し実施する。
事業の概要		生後1か月児に対して健康診査を行い、疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、養育環境の確認や育児に関する助言を行う。 【主な内容】 〇1か月児健康診査事業 1,680千円 (医療機関に委託して行う個別健康診査1人当たり4千円) 〇その他健康診査事業 44,794千円 (妊婦健康診査、新生児聴覚検査など)
問	担当課	健康推進部 健康増進課
問合せ先	課長名	池田 えり子
先	電話	048 (786) 1855

ľ	No.18	駅西口公園リニューアル事業 継	続	
予	⁵ 算額	58,960千円		
事業の背景 ・目的		昭和61年に開園し38年経過する駅西口公園の水施記ついて、公園利用者などから寄せられた意見や要望を基に55年度から令和6年度までの2か年でリニューアルする。		
事業の概要		令和6年度は、既存の水施設の一部に新たに噴水を設け、施設と併せて水と触れ合える施設にリニューアルするため改修工事を実施する。 【主な内容】 〇駅西口公園整備工事 58,960千円	. –	
問	担当課	都市整備部 市街地整備課		
問合せ先	課長名	龍本 哲		
	電話	048(786)3211 内線2790		

ľ	No.19	駅西口トイレ整備事業	継続
子	分 算額	105,000千円	
事業の背景 ・目的		駅西口トイレは、昭和59年の整備完了から39年 し、施設の老朽化が進んでいることから、施設の整備を利用者の利便性の向上を図る。 【駅西口トイレの概要】 ・設 置:昭和59年11月 ・所 在 地:若宮1-90-3 ・延床面積:22.34㎡ ・構 造:鉄骨平屋建て	
事業の概要		令和6年度は令和5年度に実施した設計に基づき、新築及び既存トイレの解体工事を実施する。 【主な内容】 〇整備工事 101,400千円 〇監理委託 1,900千円 〇上水道分担金 1,700千円	トイレの
問	担当課	都市整備部 道路河川課	
問合せ先	課長名	谷島貴	
先	電話	048(786)3211 内線2730	

	No.20	目沢排水路調節池整備事業新規
3	予算額	28,000千円
事業の背景 ・目的		目沢排水路流域内においては、局地的大雨(ゲリラ豪雨)等により道路冠水が発生しているため、治水対策が必要である。このため、令和4年度に実施した「目沢排水路流域調査」に基づき、治水対策事業を計画的に実施し、道路冠水等の軽減を図る。
事業の概要		令和6年度は、目沢排水路流域内における治水対策として、 調節池を整備するための詳細設計、用地測量及び土地鑑定を 実施する。 【位置図】
問合	担当課	都市整備部 道路河川課
問合せ先	課長名	谷島貴
,,	電話	048(786)3211 内線2730

N	No.21	駅東口整備事業継続
子	分 算額	50,215千円
事業の背景 ・目的		桶川駅東口周辺は、道路が狭隘であるため、駅を利用する歩行者や自転車、送迎の自動車等が交錯している。この状況を解消するため、「駅東口駅前広場」や「駅前交差点」等の整備を進めながら、安心・安全で賑わいのある駅東口周辺地区を目指す。
事業の概要		令和6年度は、「市道11-1号線(駅前交差点付近)」の無電柱化のための電線共同溝整備工事を実施する。 【主な内容】 ○「市道11-1号線」 延長:80m 幅員:20m・電線共同溝整備工事(北側) 47,000千円
問	担当課	都市整備部 駅東口整備推進課
問合せ先	課長名	辻本 潤一
先	電話	048(786)3211 内線2720

	No.22	愛宕東線整備事業維続
3	予算額	134,716千円
事業の背景 ・目的		愛宕東線の全体計画延長1,080mのうち約880mが土 地区画整理事業により平成30年度に完成した。 市施工区間について計画的な整備を行う。 【整備の概要】 ・整備箇所:桶川市大字下日出谷地内 ・計画延長:約200m ・計画幅員:12m ・事業期間:令和4年度~令和10年度
施する		令和6年度は、愛宕東線を整備するための事業用地取得を実施する。 【位置図】 「使記》 「では、愛宕東線 「では、変元東線 「では、変元東域 「では、変元を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を
問	担当課	都市整備部 市街地整備課
問合せ先	課長名	瀧本 哲
先 	電話	048(786)3211 内線2790

ľ	lo.23	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定事業	継続
了	算額	25,740千円	
事業の背景 ・目的		現在の「都市計画マスタープラン」が令和7年に目記述えることから、当市の現況及び社会情勢の動向を把っての将来像を踏まえた都市計画を定めるため、「都市タープラン」を令和5年度から令和6年度までの2年する。また、人口減少及び少子高齢化に対応した持続市政策に資する、コンパクトな都市構造の形成をよりるために、都市機能を誘導する区域を定める「立地適宜を併せて策定する。	握し、都 計画マス 間で策定 可能な都 一層進め
事業の概要		令和6年度は、令和5年度に実施した現行計画の分のではまたではいるではいる都市でくりの課題整理にいまる。本のでは、おいままた。のでは、おいまないでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、おいまでは、いまでは、いまでは、いまでは、いまでは、いまでは、いまでは、いまでは、	の結果を 像や全体 都市機能 する。
問	担当課	都市整備部 都市計画課	
問合せ先	課長名	朝香学	
先	電 話	048(786)3211 内線2710	

ľ	No.24	河川浚渫推進事業 継続
予算額 2		263,000千円
事業の背景 ・目的		昨今の台風等に伴う河川氾濫による大規模な浸水被害が相次いでいる中、維持管理における河川等の浚渫(堆積土砂の撤去等)が重要視されている。 国では地方公共団体が緊急かつ集中的に浚渫事業に取り組み危険箇所を解消できるよう、緊急浚渫推進事業制度を創設した。 これを受け当市では、浚渫事業を計画的に実施し、河道の流下能力を確保し、浸水被害等の軽減を図る。
事業の概要		令和6年度は、江川流域水路及び宮ノ脇調整池、小針領家排水路、小在家排水路の浚渫工事を行う。 【位置図】 宮ノ脇調整池 宮ノ脇調整池 「本稿・報報・「大学報報・「大学報報・「大学報報・「大学報報・「大学報報・「大学報報・「大学報報・「大会報報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報報・「大会報報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報報・「大会報報報・「大会報報報・「大会報報報・「大会報報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報報・「大会報報報・「大会報報報・「大会報報・「大会報報・「大会報報・「大会報
問	担当課	都市整備部 道路河川課
問合せ先	課長名	谷島貴
先	電話	048(786)3211 内線2730

N	No.25	体育館空調設備整備事業 継続	Ē
了	吳 類	333,358千円	
事業の背景 ・目的		昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のる る快適な教育環境を実現するため、市内全ての小・中学校体育館に空調設備の整備を行う。また、指定避難所であることから誰もが安心・安全かつ快適に利用できるように学校施設の防禁機能の強化を図る。	育
事業の概要		令和6年度は、令和5年度において調査、設計を実施したが学校3校について工事を実施する。また、中学校4校において体育館空調設備整備のための設定を実施する。 【主な内容】 〇体育館空調設備整備工事 301,858千円・桶川東小、日出谷小、朝日小にて実施 〇体育館空調設備工事監理委託 13,500千円・桶川東小、日出谷小、朝日小にて実施 〇体育館空調設備設計委託 18,000千円・桶川中、桶川東中、桶川西中、加納中にて実施	
間	担当課	教育部 教育総務課	
問合せ先	課長名	武藤 聡	
先	電話	048(786)3211 内線3110	

N	No.26	部活動地域移行検討協議会設置事業新規
3	分 算額	161千円
事業の背景 ・目的		中学生のスポーツ・文化芸術等に親しむ環境を、学校単位での活動から地域単位での活動へ移行し、少子化の中でも、将来にわたり継続して本市の子どもたちがスポーツ・文化芸術等に親しむことができる機会を確保する必要がある。 部活動について、学校教育関係者等と連携しつつ、ニーズに応じた多様な活動ができる環境の整備を図るための協議を進める。
事業の概要		市内中学校における「休日の部活動の地域移行」の段階的な実施に向け、整備方策等について検討するため、関係課と関係団体が連携した協議会を設置し、効果的な地域移行に向けた方向性について協議する。 【主な内容】 〇部活動地域移行検討協議会委員報酬等 161千円 (4回実施を予定)
問	担当課	教育部 学校支援課
問合せ先	課長名	田嶋 貴子
先	電話	048(786)3211 内線3130

N	No.27	適応指導事業	拡大
了	5算額	4,166千円	
事業の背景 ・目的		不登校や個別の配慮を要する児童生徒数は増加傾 様々な背景から個別対応の必要性も増加している。 不登校対策である適応指導教室「けやき教室」の 増やし、利用しやすい環境を作ることにより、不登 の支援の拡大を図る。	実施個所を
事業の概要		駅東側の地域福祉活動センターにおいてサテライき教室」を開室するとともに、適応指導教室の指導数を増加し、不登校児童生徒への支援の拡大を図る。 【主な内容】 〇適応指導教室の指導員の配置 3,478千円・指導員の勤務日数の増加 〇適応指導事業 102千日〇教育相談事業 586千日	員の勤務日 。 引
問	担当課	教育部 学校支援課	
問合せ先	課長名	田嶋 貴子	
先	電話	048(786)3211 内線3130	

	No.28	食育・地産地消推進事業	新規	
予算額		- 千円		
事業の背景 ・目的		学校給食に地元産農産物を使用することは、地域への理解を深め、地域への興味・関心につながり、また、児童生徒が地元の生産者の努力や、食に関する感謝の気持ちを育む上で、重要な取組である。 今後、地元産農産物の利用を拡大することで、学校給食に彩りを加えるとともに、地産地消の推進に資することを目的として、「(仮)桶川給食の日」を実施する。		
事業の概要		令和6年9月以降、毎月1回、新たに「(仮)桶川線を設け、学校給食の献立の一部に桶川産農産物を使用を提供する。 【主な内容】 ○桶川産農産物を使用した献立の提供(参考例:桶ガイモを100%使用したカレーライスなど)	した献立	
問合せ先	担当課	教育部 教育総務課		
	課長名	武藤 聡		
九	電話	048(786)3211 内線3110		

1	No.29	桶川サン・アリーナ(サブアリーナ)暑さ 対策事業	新規	
予	⁵ 算額 4,099千円			
事業の背景 ・目的		サブアリーナの屋根は膜構造のため、特に近年における夏季の暑さの影響を受けている。そのため、夏季においても快適にサブアリーナの利用、スポーツ活動ができるように、暑さ対策を実施する。		
事業の概要		令和6年度は、空調機設置の可能性の調査を実施すまた、空調機設置までの間、当面の対応として冷風を行う。 【主な内容】 (サブアリーナ空調設置検討委託 3,300千円) (今風機借上料 799千円	- •	
問合せ先	担当課	教育部 生涯学習・スポーツ推進課		
	課長名	園田 隆一郎		
	電話	048(786)3211 内線3170		

N	No.30	川田谷生涯学習センター等外構整備事業継続
予算額		159,020千円
事業の背景 ・目的		川田谷生涯学習センター及び農業センターの老朽化に伴う 改修工事が終了した。両施設及び、隣接する道の駅に、一体 性を持たせるため、外構を整備する。
事業の概要		令和5年度実施の外構設計委託に基づき外構整備工事を施工する。 【主な内容】 〇事業費 159,020千円 (内訳) ・外構工事 147,000千円 ・工事監理委託 1,000千円 ・仮設駐車場整備工事 11,000千円
問合せ先	担当課	教育部 文化財課(歴史民俗資料館)
	課長名	藤沼 昌泰
	電話	048 (786) 4030



桶川市